

イノベーション・マネジメント研究センター

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

イノベーション・マネジメント研究センターの2021年度の研究活動、社会貢献・社会連携はいずれも、コロナ禍においても活発に行われており、かつ目標をおおむね達成できた点は高く評価される。特に、シンポジウム、セミナーの開催、研究叢書及びワーキングペーパーの発行、資料の収集と保管、科研費及び外部研究資金獲得への応募と採択については研究活動と社会貢献・社会連携の観点から高く評価される。また、昨年度の課題として指摘された書評や引用数などの把握も実現しており、これらを継続的に把握するためのシステムの基礎ができたといえる。

シンポジウム等のオンライン開催は、コロナ対応として必然的に行われたものと考えられるが、これを逆手にとって、イタリア現地から3人の研究者の登壇を実現した点や、ライブ配信及びアーカイブによる動画配信を実現した点は、機材や操作に必ずしも慣れていない所員の努力も含めて高く評価される。

また、こうした取り組みは、重点目標である「研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献」に対する課題として昨年度指摘を受けた「オンライン化、デジタル化等の新しい方式を取り入れながら、適切で活発な研究活動が行われるよう期待される。」にも解を提示したものとして高く評価される。

一方で、研究センターの運営については、点検・評価体制に一部不十分かと思われる点が見られるほか、事務職員やRAの人的課題も見受けられる。イノベーション・マネジメント研究センター自体のマネジメントについて、引き続き改善策を検討されたい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

当センターの活動について、十分に評価して頂いている。課題とされた点検・評価体制については今年度より質保証委員を委嘱し質保証委員会を実施することとした。2023年度も他研究所の取組なども参考にしながら引き続き適切で活発な研究活動が行われるよう運営していく。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
---	----

1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。	
--	--

運営委員会を定期的の実施することで、適切な運営業務を行っている。なお、運営委員も複数学部・キャンパスの教員に任命し多様な意見交換が出来るようにしている。また、研究所長会議を通じて他研究所の取組を参考にしている。	
---	--

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所(センター)として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
---	----

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【根拠資料】

研究開発センターを通じて、コンプライアンス研修を受講して頂いている。また、学術雑誌投稿論文については、剽窃ソフトを利用し事前に盗用・剽窃をチェックしている。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を簡条書きで記入。

1. 研究プロジェクト

- ①産業クラスターの知的高度化とグローバル化（洞口治夫）
- ②日本企業における『新たな国際化プロセス』に関する研究会（丹下英明）
- ③日本における企業内コンサルティング・EAPの課題と問題解決の方法 —企業イノベーションの観点から—（末武康弘）
- ④ディスクロージャーの変化と拡大（中野貴之）
- ⑤情報ネットワーク利用とインタラクション（橋爪絢子）
- ⑥起業家教育プログラムにおける心身メカニズムの研究（田路則子）
- ⑦荷姿設定の最適化に関する研究（李瑞雪）
- ⑧テリトリーと地域活性化（木村純子）
- ⑨企業の合併・買収に伴うマネジメントに関する研究（福田淳児）
- ⑩金融技術とファイナンス（山寄輝）
- ⑪ESG研究会（竹原正篤）
- ⑫クロスバジェント・チーム研究会（荒井弘和）
- ⑬クラウドソーシング研究会（西川英彦）
- ⑭企業家史研究会（長谷川直哉）
- ⑮高頻度注文データを用いた市場クオリティの分析（高橋慎）
- ⑯消費者視点のマーケティング研究会（新倉貴士）
- ⑰プラットフォーム企業のCSR活動に関する研究会（近能善範）
- ⑱グローバル・イノベーションにおけるナレッジ・マネジメント・サイクル（多田和美）
- ⑲日本における新たな鉄道経営史の構築（二階堂行宣）

2. シンポジウム・セミナー等

- ①シンポジウム「ブランド研究の過去・現在・未来 —30年間の発展を振り返る—」
2022年6月18日 対面（市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー26階 スカイホール）、YouTube Live
- ②シンポジウム「地理的表示(GI)と持続可能な社会」
2022年12月3日 対面（市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー26階 スカイホール）、YouTube Live
- ③講演会「@cosmeのつぶれない話」
2022年12月23日 対面（市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー26階 スカイホール）
- ④講演会「自治体DXの概要と展望」
2023年3月14日～ YouTube 配信

3. 公開講座

「Why（存在意義）から Where（ビジョン）へ」2022年10月8日、11月12日 YouTube Live

【根拠資料】

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1. 研究プロジェクト

<https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/project.html>

2. シンポジウム・セミナー等

<https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/symposium-2.html>

3. 公開講座 <https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/lecture.html>

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を簡条書きで記入。

1. 学術雑誌 1冊

イノベーション・マネジメント No.20

2. 研究叢書 2冊

①No.24 『サステナビリティ・トランスフォーメーションと経営構造改革』長谷川直哉 編著

②No.25 『社会的企業者－CSIの推進プロセスにおける正統性－』土肥将敦 著

3. ワーキングペーパー

①No.246 小型モーター革命と標準化戦略－マブチモーターにみるパーパス経営の原点－

②No.247 組織調査2020のデータに基づく日本の高成長企業の特徴分析

③No.248 Theoretical Relation Between Expected Option Returns and Pricing Kernel

④No.249 「テリトリー」概念を踏まえた地域発展のモデル構築に向けて－鹿屋市の事例から－

⑤No.250 管理職における教育訓練機会と人材育成行動

⑥ No.251 Architectural innovation in science-based industry: How a manufacturer can manage suppliers by outsourcing all components

⑦No.252 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター シンポジウム「地理的表示（GI）と持続可能な社会」講演録

【根拠資料】

1. 学術雑誌 <https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/journal.html>

2. 研究叢書 <https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/publication.html>

3. ワーキング・ペーパー https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/working_paper.html

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

1. 叢書の書評については、当センター発刊の学術雑誌（No.20、2023年3月）で書かれている。

①叢書 No.22 『現場の声から考える人間中心設計』橋爪絢子・黒須正明（評者：篠原稔和）

②叢書 No.23 『イタリアのテリトリー戦略：甦る都市と農村の交流』木村純子・陣内秀信（評者：上田隆穂）

2. 学術雑誌（J-STAGE）アクセス数・引用数（2022年4月1日～2023年3月31日）

・アクセス数（全文PDF）：47,084回

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<ul style="list-style-type: none"> ・アクセス数（全文 HTML）：12,062 回 ・被引用数：23 件
<p>3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p> <p>※2022 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。</p> <p>原則年 5 回の運営委員会を実施し適正な運営を行う。また、2023 年度より質保証委員を委嘱し質保証委員会を実施する。</p>

<p>3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況</p> <p>※2022 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び 2022 年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。</p> <p><2022 年度中の応募></p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費：17 件 <p><2022 年度中の採択></p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費：5 件 <p>※いずれも代表者のみ、継続を除く。</p> <p>その他、民間企業との共同研究が 2 件あった。</p>
--

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する 2022 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2022 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動	
中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。	
年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を行う。	
達成指標	叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 10 本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー 10 本を目指す。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 15 本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー 7 本を発刊した。ワーキングペーパーのみ目標の 10 本に届かなかったが、英文での寄稿や、複数の所員による共著も含まれ、質的評価ができる。 また、2021 年度に発刊した叢書 No. 23 が増版を重ね、今年度第 5 刷（合計 2,200 部）を刊行した。
	改善策	ワーキングペーパーについて客員研究員を含め広く申請を促す。また、英文ワーキングペーパーに対する英文校閲料の補助を研究所助成金を活用して行う。
評価基準	研究活動	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

中期目標	研究活動をより充実させるために、外部資金の獲得に取り組む。	
年度目標	科研費への申請を所員に要請する。 受託研究、共同研究他外部資金の獲得に取り組む。	
達成指標	所員の科研費申請率7割、受託研究又は共同研究の実施1件を目指す。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2022年度科研費応募（継続含む）は、専任・兼担所員49名中40名で8割を超えた。また、共同研究2件（各100万円）を実施した。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	継続的な資料収集を通じて、ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、様々な産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。	
年度目標	継続的な資料収集と、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取組を行う。	
達成指標	特に貴重資料を中心に資料収集を行い、配置の際には除菌を施すこととする。また資料を保管している書庫の環境保全・発生防止に努める。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2022年度目録登録数1,088冊。寄贈及び購入により資料収集を行い、除菌を施した上で登録を行った。また、この他に今年度寄贈受入した資料が約1500冊あり、現在整理中で来年度に除菌及び登録を行う予定である。書庫内環境については、今年度も書庫内清掃、資料除塵を行い、長期的に維持できるよう保全に努めた。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	シンポジウム、公開講座等を開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。	
年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシンポジウム、シリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。	
達成指標	シンポジウム又は講演会5回を目標とする。新型コロナウイルス感染症に対する行動方針に基づきながら対面開催併用についても検討する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	シンポジウム・講演会を4回と公開講座を1回（2日間）開催した。シンポジウム・講演会のうち3件については、要望が高かった対面とオンラインとの併用開催とした。他1件については、申込不要で録画を配信する形式とし、多くの方にご覧頂けるよう広く公開した。公開講座はオンライン開催とした。いずれもイノマネ YouTube チャンネルで録画を公開しているので、今後も多くの方にご視聴頂けるものと考えている。 なお、12月3日のシンポジウムでは明治大学知的財産法政策研究所の協力を得て開催し、様々な立場から幅広い知見を頂くと共に、研究者同士の交流を深めた。 12月23日に開催した講演会は経営学部との共催で公開授業を兼ねた。学部等との関りを深め、イノベーションに関する学術交流と人材育成に貢献する取組となった。
	改善策	—

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>【重点目標】</p> <p>研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>今年度も新型コロナウイルスの影響が続き、またデジタル化等への要望が高まることが予想されるが、研究交流が活発に行われるよう、オンラインと対面のハイフレックス型の研究会やシンポジウムを実施していく。また、適切な研究活動が行われるよう運営する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>2022年度イノベーション・マネジメント研究センターとしては目標をほぼ達成し、活発な研究活動と研究成果の発信ができたと考える。特に、シンポジウムでは、要望を頂き今年度の目標としていたオンラインと対面のハイフレックス型として実施し、加えて録画配信を行うことで好評を得た。また、他機関や学部との協力・共催により、研究活動の幅が広がり、多くの方に成果を発表することが出来た。</p> <p>また、センターの運営については、2023年度より質保証委員会を実施することが今年度審議・承認された。今後も新しい方式を取り入れながら適切で活発な研究活動が行われるよう運営したい。</p>

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を行う。
達成指標	叢書2冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数10本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー10本を目指す。
評価基準	研究活動
中期目標	研究活動をより充実させるために、外部資金の獲得に取り組む。
年度目標	科研費への申請を所員に要請する。 受託研究、共同研究他外部資金の獲得に取り組む。
達成指標	所員の科研費申請率7割、受託研究又は共同研究の実施1件を目指す。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	継続的な資料収集を通じて、ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、様々な産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
年度目標	継続的な資料収集と、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取組を行う。
達成指標	特に貴重資料を中心に資料収集を行い、配置の際には除菌を施すこととする。また資料を保管している書庫の環境保全・カビ発生防止に努める。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	シンポジウム、公開講座等を開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。
年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシンポジウム、シリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。
達成指標	シンポジウム又は講演会5回を目標とする。感染症等に対する行動方針に基づきながら対面開催併用を検討する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【重点目標】

研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献

【目標を達成するための施策等】

学内外で研究交流が活発に行われるよう、研究会やシンポジウムを実施する。また、適切な研究活動が行われるよう運営する。

【大学評価総評】

研究活動については、公募による 19 件の研究プロジェクトに対して研究支援が行われており、研究成果は、ワーキングペーパーが当初予定していた 10 本に届かず 7 本にとどまったものの、学術雑誌、叢書で設定した達成指標は超えていることから概ね目標を達成できたと評価できる。また、科研費申請率や共同研究の実施についても目標を上回っており、活発な研究活動が推進されているものと高く評価できる。シンポジウム・講演会の開催も活発に行われており、開催方法として、できる限り対面を取り入れるとともに You Tube Live 配信によるハイフレックスでの対応を行ったことは、参加機会を拡げた点で効果的であったといえる。参加人数の増加に向けて、さらなる広報活動を期待したい。研究成果に対する社会的評価として、学術雑誌への叢書の書評が外部研究者により紹介された点、および学術雑誌の高いアクセス数・引用数は評価できる。運営委員会については、定期的実施されているとのことであるが、委員会において研究活動や社会貢献などの諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みについてさらに検討を進められることを期待する。外部からの組織評価については、2023 年度から質保証委員会を委嘱することとされており、改善に向けて一層の取り組みが期待される。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023 年度自己点検・評価シートに記載された

Ⅱ 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認

法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた

<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。